

様式第3

下記に示す軽微な変更である場合は、変更届出は不要です。

- ・特定施設の種類及び能力が減少する場合
- ・特定施設の種類ごとの数が直近の届出した数の2倍以内である場合

(記載例) 特定施設の種類ごとの数変更届出書

〇年 〇月 〇日

観音寺市長 殿

届出者 〇県〇市〇町××
株式会社 △△△△
代表取締役 ○○○○

騒音規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	株式会社△△ 観音寺工場		※ 整理番号					
工場又は事業場の所在地	観音寺市〇〇町××		※ 受理年月日		年 月 日			
			※ 施設番号					
			※ 審査結果					
			※ 備考					
特定施設の種類	型式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変更前	変更後	変更前(時・分)	変更後(時・分)	変更前(時・分)	変更後(時・分)
1-ホ 機械プレス	○製 ○型	500 重量 t	1	2	9:00	8:30	17:00	17:00
2 圧縮機	○製 ○型	7.5kw	2	4	9:00	8:30	17:00	17:00
2 送風機	○製 ○型	7.5kw	3	3	9:00	8:30	17:00	17:00

備考

- 特定施設の種類が分かるよう、特定施設名の前に施行令別表第1に掲げる番号を記載してください。
- 規制対象となる施設の種類、形式(型番)、原動機的能力(プレスの場合はN(ニュートン)または重量t、その他はkW)、台数、使用時間を記入してください。
- 特定施設が規制対象であることを確認できる資料として、原動機的能力が記載されたカタログ等のコピーを添付してください。

騒音の増加を伴う場合は、様式第4(騒音の防止の方法変更届出書)を合わせて提出してください。